掲載日：2015年03月10日，面名：特集1，記事ID:KIJ20150310_A00120001082020001

震災から4年…

3.11

広がる「復興格差」

東日本大震災から11日で4年が経過する。被害の大きかった岩手、宮城の両県では、企業進出などで生活や産業の再建の動きが進む。一方、原発事故の打撃を受けた福島県の復興は二の足を踏んだままの地域も多く、「復興格差」が広がっている。政府による5年間の集中復興期間終了まであと1年。再生への力となるべく、十勝の有志たちによる支援も続いている。

地震と津波だけでなく、放射能汚染にも苦しむ福島県。福島第1原発から20°。圏内で避難指示が続く南相馬市小高区の海岸部では、津波で破壊された家々が4年を迎える今も当時の姿のままに残され、災害の恐ろしさを伝えている（2015年、南相馬市）

除染作業では、住宅や道路、農地など膨大な面積の表土をはぎ、雑草を刈り、雑木を切り取る。放射性物質に汚染された大量の土やごみは袋に詰められ、各市町村の仮置き場に山積みされ、中間貯蔵施設への搬入を待っている（2014年、楢葉町）

「三重被災」の福島県 阻む放射線 住民帰還進まず

東日本大震災の被災地の中でも、地震と津波に加え、福島第1原子力発電所の爆発事故による放射能被害という「三重被災」に遭った福島県の復興は、他県に比べても困難な状況にある。

県全体でいまだに12万人が避難し、うち4万6000人は県外で暮らしている。原発周辺10市町村に設定されている避難指示区域から7万9000人が避難し、残り4万1000人は自主避難している。政府の意向調査では避難指示区域のある自治体の住民48%が「放射性物質による健康不安」などを理由に帰還しない意向を示している。県人口は震災以降、約9万人減少し、200万人を割った。

放射性物質を低減させる除染作業は国直轄で11市町村で計画され、うち4市町村は終了した。一部で避難指示が解除されているが、震災前の放射線量まで下げることは難しく、住民の不安は続き、住民の帰還は進んでいない。除染は同県内36市町村を含む、8県94市町村で行われるが、終了まではまだ数年を要するとされている。

除染で出た汚染土などを保管する中間貯蔵施設は、政府が大熊、双葉両町で2月に建設を開始。13日に運び込みが始まる予定だが、貯蔵から30年で県外で最終処分する約束の実行は前途多難だ。原発自体の廃炉作業も放射線量が高く、難航している。

「先の見えない不安」続く

東日本大震災発生の1カ月ほど後に宮城県と岩手県の沿岸部を中心に取材してから4年、改めて被災地を歩いた。

4年がたとうとする今、震災直後、被災地の沿岸部にあふれていたがれきの処理はほぼ終わり、一面に更地が広がっていた。奇跡的に残った家屋も解体され、当時歩いて取材した道も分からないほど変わっている。

がれきの処理が終わり、人影の無くなった街はかえって寂しさが増している。震災当時は行方不明者を捜す自衛隊や流された家屋の周りを探す住民が多くいた。今は高台の仮設住宅などに住み、ほとんど浸水区域には足を運ばなくなっているという。

ダンプカーが土煙を上げながら往来し、ショベルカーがかさ上げ作業を行っている。急ピッチでハード面の復興を進めている地域がある中、遅れが感じられる自治体もあった。

仮設住宅に住む被災者の置かれた先の見えない状況はほとんど変わっていない。1人の被災者の「生きている間に街に戻れないかもしれない」と話す言葉が強く心に残っている。（塩原真）

岩手、宮城、福島県の震災復興状況

企業進出、復興を後押し

被害が大きかった岩手、宮城、福島の3県では地元企業の再建に加え、東北以外に本社を置く大手企業の進出も目立ってきた。「今年は沿岸部でも復興への形が見えてくる」（守本憲弘東北経済産業局長）との期待も高まるが、人手不足などで産業復興がままならない地域も残る。

福島県いわき市で2月23日にあった大王製紙の新工場起工式。佐光正義社長は震災復興への貢献を掲げ、「紙おむつ事業の東の拠点建設がいよいよ始まる」と力を込めた。地元から80人近くを採用する予定で、「工場立地は復興の助けになる」（タクシー運転手）と歓迎の声が広がる。

3県への企業進出では、復興に向けて国や自治体が設けた補助金が呼び水となっている。東北経産局によると、震災前年の2010年に15件だった域外企業による3県での工場立地数は、11年 が29件、12年 が33件、13年 が15件。14年の集計はまだだが、堅調に推移したもようだ。

中でも自動車産業は、トヨタ自動車が東北地方を「国内第3の製造拠点」と位置付けたことで、宮城県を中心に関連企業の集積が進行。ステンレス加工のメルコジャパン（茨城県日立市）は、3月中に宮城県山元町で航空機部品の新工場を着工する。

企業進出や産業復興の歩みにはばらつきも見られる。宮城県石巻市では、津波の被害を受けたマルハニチロ子会社の工場跡地が更地のままだ。同市では主力産業である水産加工業者の8割程度が操業を再開したが、売り上げ低迷にあえぐ事業者が少なくない。人手不足でフル操業が難しいことも一因だ。

岩手、宮城、福島3県の有効求人倍率は全国平均を大きく上回り、石巻市など沿岸部では2.0倍を超える。雇用状況の改善を示す数字だが、津波の記憶から沿岸部での仕事は敬遠され、復興需要が続く建設関係に求職が偏る傾向が続く。

高台移転になお時間

岩手、宮城、福島3県の沿岸部で、東日本大震災の津波で自宅が全壊や流失など重大な被害を受けた世帯のうち、6割が新たな住まいを確保したことが分かった。新築や補修、災害公営住宅への入居などに見通しが立ち、仮設住宅を離れる人も増えている。一方、大規模な造成工事が必要な高台への集団移転などに時間がかかり、再建方法を決めかねている住民もいる。

被災者生活再建支援法に基づき、被害が大きかった世帯が受け取る「基礎支援金」の支給件数は、3県沿岸部の計36市町村で16万6490件。

このうち新築や補修、賃貸などで住宅を確保できる世帯が対象の「加算支援金」の支給が9万5342件、完成した災害公営住宅は4566戸となった（1月31日時点）。

宮城県の15市町では3県の75%に当たる12万4841件の基礎支援金が支給された。補修が可能な世帯が多く、62%が住まいを確保。

岩手県では2万2576件のうち43%、福島県でも1万9073件のうち63%が確保した。

災害公営住宅は3県の計32市町村で整備するうち、福島県の沿岸6市町の2488戸が2015年度中にほぼ完成し、岩手、宮城両県では16年度末までに9割以上が完成予定だ。

一方、自治体が進める被災者向けの宅地整備には遅れが目立つ。岩手県は、高台への防災集団移転を含む8000区画の整備を計画するが、完成は約7%にとどまる。

県によると、加算支援金を受けた5600世帯のうち約4000世帯は個人で土地を見つけるなどしており、県は「宅地供給を待たず、個々で家を建てるケースがある」とみている。

宮城県石巻市では36市町村で最多の3000区画余りの宅地を供給予定だが、完成したのは1割弱。「用地買収はほぼ終わり、15年度が工事のピークになる」（担当者）という。

(C)十勝毎日新聞社

(C)十勝毎日新聞社

東日本大震災から4年
復興の先に 中

津波が将来変えた

水産加工で「新商品を」

「担い手」の覚悟

▲女川港を見下ろす高台で、仕事に懸ける思いを話す平坂さん（塩原真撮影）

「地震がなければ、もっと楽に、いろいろうまくいったこともあったと思う」。宮城県女川町の高台に立つ災害公営住宅の一室。この春、隣町・石巻市の水産加工会社に就職する平坂尚貴さん（18）は仕事への意気込みを語りながら、ぽつりともらした。

2011年3月、平坂さんは女川中学校の2年生だった。高台の学校にいて無事だったが、海の近くにあった自宅は津波に跡形もなく流された。一緒に暮らしていた祖父も亡くなった。そこから両親、祖母と4人での仮設住宅暮らし。狭い室内に物があふれ、不便な生活を強いられた。

大学進学を断念

進学に当たっては石巻商業高校を検討していたが、家から近い宮城水産高校を選んだ。しかし、被災した本校舎で授業が再開されたのは入学から1年後。それまでは、商業高校よりまだ遠い内陸の仮設校舎への通学を余儀なくされた。

入学当初は大学進学を希望していたが、それにも震災が影を落とした。祖父を亡くした祖母の認知症が進み、仮設暮らしの中で脳梗塞も発症。震災前は自分で食事の支度もできていたのが、今は介助がなければ食事も移動もできず、母の恵美子さん（55）が仕事を辞めて介護に専念する。「本当は大学に入れてあげたかったけれど、経済的な面で難しかった」と、恵美子さんは話す。

平坂さんは、震災が将来設計に大きく影響したと思う半面、震災がなければ経験できなかったこともあると前向きに捉える。

昨年夏には宮城県などが主催する「平成青少年遣欧使節団」に参加し、県内の高校生10人のリーダーとしてスペインを訪問。スペインから被災地に寄せられた支援に感謝し、震災体験を語った。調理の腕を生かして、現地の人に魚料理を振る舞う場面も。「喜んで食べてくれる姿を見て、食品を扱う仕事に就きたいと思った」

平坂さんは今、「何をしたいかも決まらないまま4年間、遊んで過ごすより、目的を持って働いた方がいい」と感じている。就職先の大興水産は石巻で最大手の加工会社で、地域の水産業のけん引役を期待される。平坂さんは「高校で学んだことを生かし、石巻の復興をアピールできる商品開発もできれば」と、復興の担い手としての覚悟を語る。

高い求人いつまで

被災地では今、建設業を中心に求人が高止まりで、基幹産業の水産加工業や福祉・介護関連などは深刻な人手不足に陥っている。

石巻市、女川町などを管轄する石巻公共職業安定所によると、同職安管内の1月の有効求人倍率は県内最高の1・97倍。水産加工業は2・95倍にも達し、再建しても人手不足でフル稼働できない工場も多い。

同職安の千葉敏麿所長は「多くの被災者にとって、永住できる場所が決まらない現状では仕事も決めづらい」と、高い求人倍率の背景を説明する。水産加工については、工場近くから内陸の仮設住宅に移転したため通勤できなくなったり、海の近くで働くことに不安を感じたりする働き手も少なくないという。

「復興が道半ばで建設関連を中心に求人が多いので、しばらくは人口流出には歯止めが効いているだろう。しかし、復興が進んだ先のことを考えると、地域や企業を若者にとって魅力あるものにしていく必要がある」と千葉所長。労働環境の向上や多様な働き方への対応など、雇用管理を改善する必要性を強調している。

（丹羽恭太）